



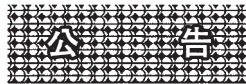
長野県報

6月29日(金)
平成30年
(2018年)
号外

目次

公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況(財政課) 1



公 告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

平成30年6月29日

長野県知事 阿 部 守 一

財 政 課

財政のあらまし

平成 30 年 6 月

長野県

は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成29年度下半期の補正予算の状況及び平成29年度決算見込み、平成30年度当初予算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としています。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、県政に対する県民の皆様のお協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1 平成30年度当初予算の概要	1
2 平成29年度予算の概要	16
3 歳入歳出予算の執行状況	26
4 資金繰りの状況	29
5 県有財産と長期借入金の状況	30
6 平成29年度一般会計決算の見込み	35

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況	36
2 長野県水道事業の業務の状況	39

第1 財政の状況

1 平成30年度当初予算の概要

(1) 当初予算編成時における経済情勢等

ア 経済情勢

平成30年度の我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれ、また、景気回復により、需給が引き締まる中で物価が上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれました。この結果、平成30年度の実質GDP成長率は1.8パーセント程度（名目GDP成長率は2.5パーセント程度）と見込まれました。

イ 国の予算

平成30年度の国の予算は、「平成30年度予算編成の基本方針」（平成29年12月8日閣議決定）の基本的考え方により編成されました。その考え方の主なものは次のとおりです。

- ・財政健全化への着実な取組を進める一方、保育の受け皿整備など「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けた企業による設備や人材への力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じる。
- ・「経済・財政再生計画」における集中改革期間の最終年度であり、同計画に掲げる歳出改革等を着実に実行する。また、予算編成に当たっては、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進する。地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進める。
- ・歳出改革は、経済再生と財政健全化に資するよう、政策効果の高い歳出に転換する考え方に立って、「公的サービスの産業化」、「インセンティブ改革」、IT化などの「公共サービスのイノベーション」という3つの取組を中心に着実に推進する。

このような方針に基づいて編成された平成30年度一般会計予算の規模は97兆7,128億円（前年度比0.3パーセント増）で、基礎的財政収支対象経費は74兆4,108億円（同0.7パーセント増）となっています。

ウ 地方財政計画

平成30年度の地方財政計画は、通常収支分と東日本大震災分（復旧・復興事業及び全国防災事業）が別枠で整理されました。

通常収支分については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費が計上されるとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上が行われる一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされ、歳入面においては、「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置が講じられることとなりました。

その結果、平成30年度の地方財政計画の規模は、86兆8,973億円（前年度比0.3パーセント増）、公債

費等を除く地方一般歳出は71兆2,663億円（同0.9パーセント増）となりました。

歳出面では、地方創生の推進のために平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について引き続き1兆円（前年度同額）が確保されるとともに、公共施設等の老朽化対策・維持補修のための経費や社会保障関係の地方単独事業費の増に対応した歳出が1,950億円確保された一方で、平成29年度地方財政計画において同額が計上されていた歳出特別枠（地域経済基盤強化・雇用等対策費）が廃止されました。

歳入面では、地方税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税に臨時財政対策債を加えた一般財源総額は、62兆1,159億円（前年度比0.1パーセント増）となっています。その主な内訳は、地方税が39兆4,294億円、地方譲与税が2兆5,754億円、地方交付税が16兆85億円、臨時財政対策債が3兆9,865億円であり、前年度と比べて地方税が3,631億円増加する一方、地方交付税が3,213億円、臨時財政対策債が587億円減少しています。

東日本大震災分につきましては、復旧・復興事業が1兆1,079億円（前年度比13.7パーセント減）、全国防災事業が1,035億円（同9.4パーセント増）となっています。

(2) 平成30年度本県の当初予算の概要

ア 予算編成の基本的考え方

本県の財政状況は、高齢化等による社会保障関係費の増加などにより義務的経費が政策的経費を圧迫する硬直的な構造が続いており、平成30年度当初予算においても引き続き財源不足が生じる見込みとなりました。

こうした中、平成30年度を初年度とする「しあわせ信州創造プラン2.0」の基本目標である「確かな暮らしが営まれる美しい信州～学びと自治の力で拓く新時代～」の実現に向けて、「政策推進の基本方針」として掲げた「学びの県づくり」、「産業の生産性が高い県づくり」、「人をひきつける快適な県づくり」、「いのちを守り育む県づくり」、「誰にでも居場所と出番がある県づくり」、「自治の力みなぎる県づくり」に沿った施策に財源を重点的に配分しました。

イ 予算の規模及び概要

当初予算の規模は、一般会計で8,463億9,563万3千円、特別会計4,650億6,731万2千円であり、一般会計は、前年度当初予算と比べて約162億円余、1.9パーセントの減となっています。

一般会計、特別会計の当初予算の概要は、第1表のとおりです。

一般会計の歳入予算の主な内容は次のとおりです。

県税は、平成29年度の税収見通しを踏まえるとともに、最近の経済情勢や税制改正の影響も勘案し、前年度当初予算額と比べて2.6パーセント増の2,333億1,748万6千円を計上しました。税目別では、県民税818億3,277万8千円、事業税534億102万7千円、地方消費税373億1,000万円、軽油引取税178億2,786万2千円、自動車税316億5,213万3千円などが主なものです。

地方交付税は、地方財政計画や前年度の配分実績などを考慮し、前年度当初予算額と比べて1.1パーセント減の1,959億700万円を計上しました。

地方消費税清算金は、812億3,600万円を、地方譲与税については、371億4,200万1千円を、地方財政計画等を踏まえ計上しました。

県債は、将来の財政負担を考慮し発行抑制に努めつつ、住民生活に身近な社会資本整備など必要な事業の財源に活用した結果、臨時財政対策債を含む県債総額で、前年度当初予算額と比べて約37億円

の減となる1,014億800万円を計上しました。

国庫支出金は、公共事業費、義務教育職員給与費、扶助費の補助負担金など、999億2,638万円を計上しました。

このほか、使用料及び手数料171億4,788万7千円、繰入金152億3,412万1千円、諸収入589億2,615万円などを計上しました。

また、当面の財源不足92億円に対応するため、財政調整のための基金を取り崩して活用しています。

次に、歳出予算の主な事業は下記の主要事業一覧のとおりです。

目的別に前年度当初予算と比較すると、総務費が文化施設大規模修繕等事業費や信濃美術館整備事業費の増などにより52億円余の増となっているほか、諸支出金、土木費などが増加しています。また、商工費が中小企業融資制度資金貸付金の減などにより94億円余の減となっているほか、教育費、民生費などが減少しています。

ウ 中期財政試算

県では、中期的な県財政の状況について試算して公表しています。平成30年度当初予算を基本として、平成34年度までの中期的な県財政の状況について試算した結果は、第2表のとおりです。

高齢化の進行に伴い社会保障関係費が増加するとともに、臨時財政対策債をはじめとする県債の元利償還金が高水準にあることから引き続き財源不足が生じる見込みとなっております。今後とも歳入歳出両面にわたり、不断の見直しを行っていくことが必要です。

(平成30年度当初予算主要事業一覧)

事業名

予算額
(単位:千円)

◎6つの「政策推進の基本方針」に基づく主要事業

1 学びの県づくり

1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進

□未来を切り拓く確かな学力の育成

信州型ユニバーサルデザインの構築 452

県立高校におけるICT環境の整備 443,543

高校改革の推進 1,079

英語コミュニケーション能力の育成 21,966

□豊かな心と健やかな身体の育成

「信州やまほいく」の推進 32,306

幼児教育の充実 896

私立幼稚園の教育の質の向上 1,889,231

□すべての子どもの学びの保障

特別支援教育の充実 21,280

困難や悩みを抱える子どもへの支援 249,647

児童養護施設入所児童等の大学・短大等での修学支援 14,200

1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり

□地域と学校が連携した教育の推進

自然教育・野外教育の推進 583

中山間地域の新たな学びの創造 3,003

□教員と児童生徒が向き合うための環境整備

学校における働き方改革の推進 96,224

1-3 高等教育の振興による知の拠点づくり		
□県内高等教育機関の魅力向上		
公立大学法人長野県立大学の運営支援		1,259,248
高等教育振興施策の積極的な推進		745,885
□県内高等教育機関を核とした地域づくり		
ソーシャル・イノベーション創出センターの設置		5,358
1-4 生涯を通じて学べる環境の整備		
「信濃の国」県歌制定 50 周年記念事業の実施		3,697
図書館改革の推進		73,674
「信州・web カレッジ(仮称)」の検討		385
環境教育の普及促進		13,267
2 産業の生産性が高い県づくり		
2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成		
□成長産業の創出・集積		
航空機システム拠点形成の推進		225,385
食品製造業の支援		26,111
県内企業・大学等の強みを活かした技術の創出		30,040
ナガノシードルの振興		1,930
□AI・IoT等の活用による生産性向上		
IoTデバイスの創出・事業化支援		20,195
革新的な農業生産技術の開発・実用化の推進		55,025
「スマート林業」の推進		15,830
ドローン活用による危機管理機動力の強化		410
□起業・スタートアップへの支援		
ソーシャル・イノベーション創出センターの設置(再掲)		5,358
起業・スタートアップの課題解決		13,074
地域課題を解決するビジネス創業資金の調達支援		6,000
創業者の事業資金調達へのサポート		47,685,913
2-2 地域内経済循環の促進		
□県産品消費の拡大		
しあわせバイ信州運動の推進		1,500
食品産業の県産農産物利用拡大の推進		894
□信州農畜産物の活用拡大		
「おいしい信州ふード」の魅力発信		20,387
□信州の木自給圏の構築		
地消地産による間伐材等の利活用の推進		63,090
2-3 海外との未来志向の連携		
□海外活力の取り込み強化		
県内中小企業のマーケティング力強化のための支援		133,260
信州花きの新たな需要の創出		4,652
戦略的な外国人旅行者の誘致推進		112,736
□国際連携の強化		
林業先進国オーストリアとの連携強化		4,526
冬季スポーツを中心とした青少年交流の強化		4,778
2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進		
□多様な技術の活用による効率的な経営の促進		
園芸品目の需要拡大		7,159
国際水準GAPの推進		41,464
森林組合の経営改善の支援		1,666

□需要を創出するマーケティングの展開	
県産農産物等の輸出拡大	8,764
県産材の戦略的な販路の拡大	1,043
□森林の持続的な管理と多面的な利活用	
里山の整備及び森林の多面的な利活用への支援	126,978
ICTを積極的に取り入れた森林病虫害対策の推進	2,965
2-5 地域に根差した産業の振興	
□活力あるサービス産業	
県内サービス産業の振興	14,941
□時代をつなぐ伝統的工芸品産業	
伝統的工芸品製造業への支援	11,368
2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保	
□人口減少時代の産業人材育成・確保	
長野県就業促進・働き方改革戦略会議の設置	218
産業人材育成の推進	13,421
観光地域づくりを担う人材の育成・確保	5,549
次代の農業を支える担い手への支援	184,720
大工就業者確保に向けた中学生の意識啓発	1,880
福祉人材確保対策の推進	314,602
若者の就職へのワンストップ支援	82,318
県内企業の求人ニーズと専門人材のマッチング支援	56,625
プロフェッショナル人材のUIターン就職への支援	24,377
外国人高度人材の県内就職の促進	1,234
女性の就業継続と再就職への支援	35,889
障がい者の就労への支援	3,433
□技術革新の進展への対応	
技術専門校の機能強化に向けた検討	513
次代の林業の担い手の確保・育成	1,028
□働き方改革の推進とAI・IoT等の活用	
企業の多様な勤務制度導入への支援	27,297
時間外労働削減等に取り組む企業への支援	2,491
ITを活用した新たな働き方の普及促進	15,304
福祉人材確保対策の推進	314,602
3 人をひきつける快適な県づくり	
3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大	
□移住・交流の新展開	
移住・交流人口の増加による地域活性化の推進	55,697
3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり	
□観光地域としての基盤づくり	
戦略的なデジタル情報発信の推進	8,465
戦略的なバスツアー造成への支援	9,500
温泉地への誘客促進	963
地域の景観に合致した森林整備等の推進	7,605
「信州の食」のブランド価値向上の推進	3,070
「滞在・周遊型」観光の推進	50,000
戦略的な観光商品の開発やウェブを活用した情報発信の展開	11,809
ロケ誘致の強化による観光ブランドの形成・確立	6,281
スポーツツーリズムの振興	7,393
ユニバーサルな観光地域づくりの推進	4,545
エコツーリズムの普及・拡大	7,126
□世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略	

戦略的な外国人旅行者の誘致推進(再掲)	112,736
台湾に向けた信州観光の魅力発信	6,000
3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興	
□文化芸術に親しむ基盤づくり	
文化芸術を推進する体制の整備	2,977
県民文化会館とウィーン楽友協会との姉妹提携事業の実施	36,600
信濃美術館の整備	1,459,847
第42回全国高等学校総合文化祭の開催	247,128
3-4 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興	
□2027年大会に向けた体制整備	
第82回国体に向けた競技力の向上	15,596
□スポーツによる元気な地域づくり	
生涯を通じたスポーツ機会の充実	9,202
障がい者スポーツ振興への支援	64,223
県立武道館の建設	1,168,392
3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造	
□潤いのあるまち・むらづくり	
市街地における緑地整備への支援	4,000
第36回全国都市緑化信州フェアの開催に向けた取組	368,116
□官民施設の有効活用	
春近発電所大規模改修に係るPFIの活用推進	50,000
3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見	
□コミュニティを支える人づくり	
住民主体の持続可能な地域づくりの推進	9,520
□創造的な暮らしの基盤づくり	
地域包括ケア体制の確立支援	14,179
3-7 先端技術の積極的な活用・導入	
バスの現在位置情報の提供	15,972
3-8 生活を支える地域交通の確保	
□自家用車に依存しない地域づくり	
バスの現在位置情報の提供(再掲)	15,972
ユニバーサルデザインタクシー導入への支援	3,600
3-9 本州中央部広域交流圏の形成	
□信州まつもと空港の発展・国際化の実現	
信州まつもと空港の発展・国際化の推進	301,987
4 いのちを守り育む県づくり	
4-1 県土の強靱化	
□消防防災体制の充実	
消防防災航空体制の再構築	258,402
火山防災対策の推進	51,791
□災害に強いインフラ整備	
住宅・建築物の耐震改修への総合的支援	91,149
県営水道の施設・管路の耐震化、老朽化対策の推進	1,981,715
	(債務負担行為 505,000)
ICTを積極的に取り入れた防災の推進	20,700
4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援	
□保健活動の推進	
歯科保健の総合的な推進	10,558
フレイル予防の総合的な推進	1,483

□信州ACE(エース)プロジェクトの新展開		
信州ACE(エース)プロジェクトによる健康づくりの推進		18,828
4-3 医療・介護提供体制の充実		
□ニーズに応える医療の提供		
医療・介護提供体制の整備		2,171,009
国民健康保険制度の安定的な財政運営		18,035,258
子どもの医療費の給付制度の拡充		4,389,740
□医療従事者の養成・確保		
医師確保対策の推進		527,682
看護職員確保対策の推進		952,915
	(債務負担行為)	4,149)
□地域包括ケア体制の確立		
地域包括ケア体制の確立支援(再掲)		14,179
認知症施策の総合的な推進		22,822
高齢者元気応援システム(ASA System)実証実験の実施		2,706
4-4 生命・生活リスクの軽減		
□生きることを包括的に支える自殺対策の強化		
自殺対策の推進		59,269
□消費生活の安定と向上		
消費生活に関する知識の普及促進と消費者被害への対策		259,497
□犯罪のない安全な社会づくり		
犯罪抑止対策の強化		31,982
警察基盤の強化		67,582
	(債務負担行為)	303,346)
4-5 地球環境への貢献		
□脱炭素社会の構築		
事業所の省エネ対策の促進		26,552
環境配慮型住宅の普及促進		188,760
	(債務負担行為)	31,000)
既存建築物の省エネ改修の促進		8,277
建築物の屋根での太陽光発電や太陽熱利用の普及拡大		29,928
	(債務負担行為)	22,816)
下水熱の普及拡大の促進		22,300
水素エネルギーの普及拡大に向けた研究		9,500
新規発電所の建設及び既設発電所の改修		1,187,934
	(債務負担行為)	2,710,232)
□生物多様性の保全		
エコツーリズムの普及・拡大		7,126
魅力ある自然公園づくりの推進		11,458
□水・大気環境等の保全		
諏訪湖の環境改善の推進		277,996
	(債務負担行為)	236,000)
□循環型社会の形成		
廃棄物の3Rの取組の推進		6,794
5 誰にでも居場所と出番がある県づくり		
5-1 多様性を尊重する共生社会づくり		
□障がい者が暮らしやすい地域づくり		
信州あいサポート運動等による共生社会の推進		6,064
手話への理解と普及を進める取組の推進		74,210
医療的ケア児への支援		1,263

発達障がい者への支援	93,686
□社会的援護の促進	
包括的な相談支援による地域共生社会の推進	8,750
生活困窮世帯への包括的・継続的な支援	153,337
再犯防止の推進	24,750
5-2 女性が輝く社会づくり	
女性の夢を応援する社会づくり	5,669
女性の就業継続と再就職への支援	35,889
企業の多様な勤務制度導入への支援	27,297
水道工事現場における労働環境改善による女性の活躍の促進	8,163
子どもと家庭への切れ目ない支援	985
5-3 人生二毛作社会の実現	
人生二毛作社会の推進	48,197
5-4 若者のライフデザインの希望実現	
□結婚の希望の実現	
結婚支援の推進	18,594
□妊娠・出産の安心向上	
子どもと家庭への切れ目ない支援(再掲)	985
予期せぬ妊娠に悩む妊婦等への支援体制の構築	7,028
5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり	
□困難を抱える子どもへの支援	
「信州子どもカフェ」の普及拡大	4,100
子どもと家庭への切れ目ない支援(再掲)	985
質の高い里親養育体制の構築	9,964
6 自治の力みなぎる県づくり	
6-1 個性豊かな地域づくりの推進	
□自主的な地域づくりへの支援	
強みや特性を生かした地域づくりへの支援	951,022
消防団の充実・強化	9,749
□新時代に適合した県と市町村の関係構築	
市町村の広域連携の推進	34,020
□多様な主体との連携・協働	
住民主体の持続可能な地域づくりの推進	9,520
地域主体の中山間地域活性化に向けた取組への支援	7,500
6-2 信州のブランド力向上と発信	
「信濃の国」県歌制定 50 周年記念事業の実施(再掲)	3,697
戦略的な観光商品の開発やウェブを活用した情報発信の展開(再掲)	11,809
県産品の販路開拓・拡大	15,996
6-3 地域振興局を核とした地域課題の解決	
強みや特性を活かした地域づくりへの支援(再掲)	951,022
諏訪湖の環境改善の推進(再掲)	277,996
	(債務負担行為 236,000)
ナガノシードルの振興(再掲)	1,930
火山防災対策の推進(再掲)	51,791
○公共事業費	
補助公共事業費	69,559,759
県単独公共事業費	17,058,712
災害復旧事業費	4,706,375
直轄事業負担金	14,399,322

第1表

平成30年度当初予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成30年度 当初予算額 (A)	構成比	平成29年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 県 税	233,317,486	27.6	227,482,545	26.4	5,834,941	102.6
2 地方消費税清算金	81,236,000	9.6	78,744,000	9.1	2,492,000	103.2
3 地方譲与税	37,142,001	4.4	37,510,001	4.3	△ 368,000	99.0
4 地方特例交付金	869,000	0.1	736,000	0.1	133,000	118.1
5 地方交付税	195,907,000	23.1	198,146,000	23.0	△ 2,239,000	98.9
6 交通安全対策特別交付金	745,000	0.1	770,000	0.1	△ 25,000	96.8
7 分担金及び負担金	2,331,730	0.3	2,554,031	0.3	△ 222,301	91.3
8 使用料及び手数料	17,147,887	2.0	17,888,360	2.1	△ 740,473	95.9
9 国庫支出金	99,926,380	11.8	101,732,344	11.8	△ 1,805,964	98.2
10 財産収入	1,685,662	0.2	1,774,899	0.2	△ 89,237	95.0
11 寄付金	519,215	0.0	399,855	0.0	119,360	129.9
12 繰入金	15,234,121	1.8	20,072,979	2.3	△ 4,838,858	75.9
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14 諸収入	58,926,150	7.0	69,631,470	8.1	△ 10,705,320	84.6
15 県債	101,408,000	12.0	105,156,000	12.2	△ 3,748,000	96.4
合 計	846,395,633	100.0	862,598,485	100.0	△ 16,202,852	98.1

(2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	平成30年度 当初予算額 (A)	構成比	平成29年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 議 会 費	1,450,476	0.2	1,462,770	0.2	△ 12,294	99.2
2 総 務 費	39,403,533	4.7	34,195,754	4.0	5,207,779	115.2
3 民 生 費	119,273,385	14.1	123,580,842	14.3	△ 4,307,457	96.5
4 衛 生 費	20,674,584	2.4	21,979,603	2.5	△ 1,305,019	94.1
5 労 働 費	2,158,120	0.2	3,024,845	0.3	△ 866,725	71.3
6 環 境 費	2,928,727	0.3	3,145,470	0.4	△ 216,743	93.1
7 農 林 水 産 業 費	43,605,306	5.1	43,100,407	5.0	504,899	101.2
8 商 工 費	56,405,068	6.7	65,833,022	7.6	△ 9,427,954	85.7
9 土 木 費	99,172,118	11.7	97,433,263	11.3	1,738,855	101.8
10 警 察 費	42,932,348	5.1	43,748,722	5.1	△ 816,374	98.1
11 教 育 費	200,110,938	23.6	208,835,123	24.2	△ 8,724,185	95.8
12 災 害 復 旧 費	4,706,375	0.6	3,517,494	0.4	1,188,881	133.8
13 公 債 費	125,814,160	14.9	130,044,832	15.1	△ 4,230,672	96.7
14 諸 支 出 金	87,660,495	10.4	82,596,338	9.6	5,064,157	106.1
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	846,395,633	100.0	862,598,485	100.0	△ 16,202,852	98.1

(3) 歳出(性質別)

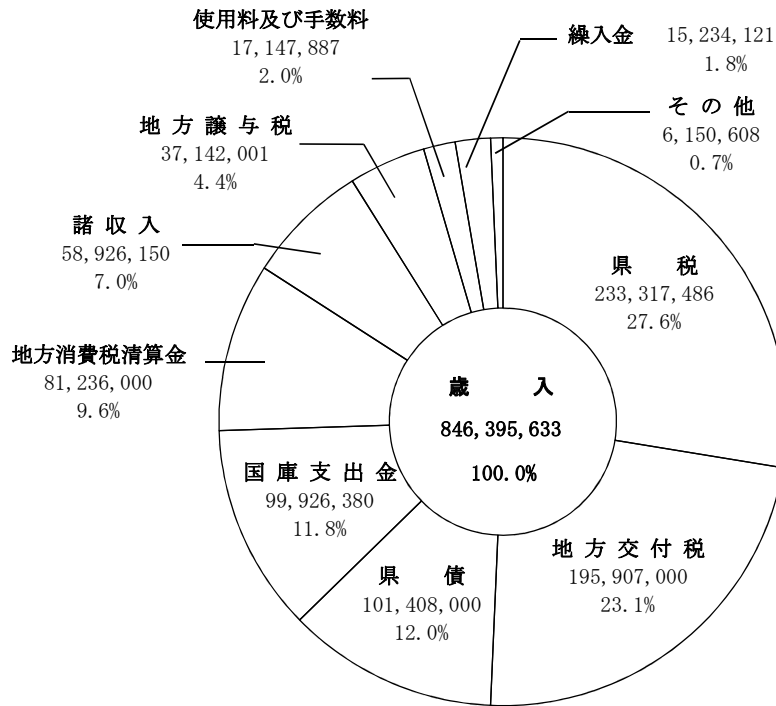
(単位：千円)

区 分	平成30年度 当初予算額 (A)	構成比	平成29年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 人 件 費	251,672,501	29.7	254,105,878	29.5	△ 2,433,377	99.0
2 扶 助 費	15,465,977	1.8	15,643,595	1.8	△ 177,618	98.9
3 公 債 費	125,423,947	14.8	129,719,873	15.0	△ 4,295,926	96.7
4 投 資 的 経 費	134,908,671	16.0	139,428,833	16.2	△ 4,520,162	96.8
(1) 普通建設事業費	130,202,296	15.4	135,911,339	15.8	△ 5,709,043	95.8
一般公共	77,006,252	9.1	75,766,138	8.8	1,240,114	101.6
一般単独	38,796,722	4.6	46,096,676	5.3	△ 7,299,954	84.2
国直轄事業負担金	14,399,322	1.7	14,048,525	1.6	350,797	102.5
(2) 災害復旧事業費	4,706,375	0.6	3,517,494	0.4	1,188,881	133.8
災害公共	4,597,783	0.5	3,428,708	0.4	1,169,075	134.1
災害単独	108,592	0.0	88,786	0.0	19,806	122.3
5 その他行政費	318,924,537	37.7	323,700,306	37.5	△ 4,775,769	98.5
合 計	846,395,633	100.0	862,598,485	100.0	△ 16,202,852	98.1

平成30年度歳入歳出予算（当初）の構成

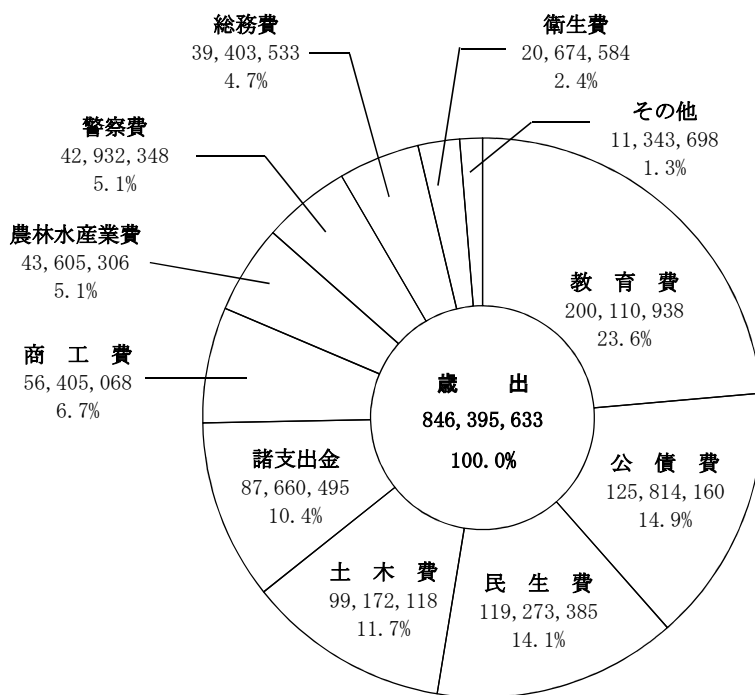
(単位：千円)

(歳入)

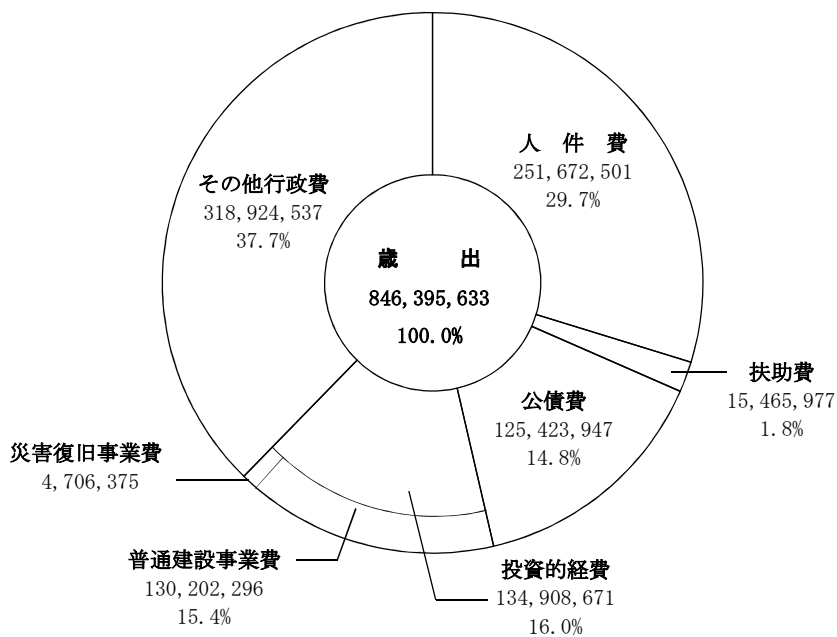


(歳出)

目的別



性質別



2 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	比 較	
			比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
市町村振興資金貸付金	—	165,067	△ 165,067	皆減
公 債 費	261,884,291	248,204,121	13,680,170	105.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金	423,959	548,099	△ 124,140	77.4
心身障害者扶養共済事業費	471,088	464,266	6,822	101.5
地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	4,760,882	4,457,993	302,889	106.8
国 民 健 康 保 険	186,181,610	—	186,181,610	皆増
流域下水道事業費	10,260,126	10,974,349	△ 714,223	93.5
小規模企業者等設備導入資金	432,166	4,883,257	△ 4,451,091	8.8
農 業 改 良 資 金	41,805	127,317	△ 85,512	32.8
漁 業 改 善 資 金	5,563	5,883	△ 320	94.6
県 営 林 経 営 費	384,002	376,396	7,606	102.0
林 業 改 善 資 金	84,058	84,633	△ 575	99.3
高 等 学 校 等 奨 学 金 資 金 貸 付 金	137,762	141,093	△ 3,331	97.6
合 計	465,067,312	270,432,474	194,634,838	172.0

第2表

財 政 見 通 し (平成30年2月)

(単位：億円)

	H29	H30	H31	H32	H33	H34	試算の考え方
県 税	2,287	2,333	2,376	2,578	2,779	2,802	<ul style="list-style-type: none"> ・主要税目、地方交付税等について、税制改正の影響を反映させるとともに、「中長期の経済財政に関する試算（H30.1内閣府）」の名目成長率等を参考に推計。 ・消費税率はH31年10月から10%として試算
地方交付税等	3,145	3,151	3,127	3,082	3,008	2,967	
県 債	1,202	1,014	1,037	1,045	990	990	
臨時財政対策債	446	439	439	439	439	439	
そ の 他	756	575	598	606	551	551	投資的経費に連動
そ の 他	1,832	1,874	1,878	1,880	1,859	1,854	実績等を勘案して推計
歳入合計 A	8,466	8,372	8,418	8,585	8,636	8,613	
義 務 費	3,994	3,926	3,911	3,880	3,859	3,839	
人 件 費	2,556	2,517	2,489	2,462	2,437	2,386	給与・退職手当等の所要額を推計
扶 助 費	154	155	157	159	160	162	実績等を勘案して推計
公 債 費	1,284	1,254	1,265	1,259	1,262	1,291	過去の借入分は償還計画により算定、今後の借入分は発行見込額により推計
投 資 的 経 費	1,536	1,349	1,384	1,395	1,319	1,318	
補 助 ・ 直 轄	1,039	914	914	914	914	914	H30当初と同額と仮定
単 独	450	388	423	434	358	357	県単独公共事業はH30当初と同額と仮定、長野県立大学、県立武道館及び信濃美術館の建設費を反映
災 害 復 旧	47	47	47	47	47	47	H30当初と同額と仮定
社会保険関係費	954	990	1,018	1,052	1,082	1,115	実績等を勘案して推計
県 税 交 付 金 等	859	865	887	1,071	1,190	1,162	税収に連動
そ の 他 行 政 費	1,178	1,334	1,327	1,321	1,322	1,332	長野県立大学、県立武道館及び信濃美術館の運営費等を反映
歳出合計 B	8,521	8,464	8,527	8,719	8,772	8,766	
差引 C = A - B	▲ 55	▲ 92	▲ 109	▲ 134	▲ 136	▲ 153	
当該年度における効率的な予算執行 D		40	40	40	40	40	業務改善や実施方法の見直しによる経費節減、契約差金等の不用額の不執行の徹底など
財源不足額 C+D	▲ 55	▲ 52	▲ 69	▲ 94	▲ 96	▲ 113	
基 金 残 高	536	484	415	321	225	112	

2 平成29年度予算の概要

前回（平成29年12月）の財政状況の公表に続き、平成29年度下半期（平成29年10月から30年3月まで）に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計では、第3表のとおり9月補正の後、11月県議会の議決、2月県議会の議決及び3月の専決処分によりそれぞれ補正を行い、最終予算額は前年度最終予算額と比べ0.1パーセント減の8,503億9,506万5千円となりました。

(1) 11月補正予算

11月県議会定例会の議決による補正は、「台風21号、22号による災害への対応」、「消防防災航空体制の再構築」、「県立武道館の整備」、「東山魁夷館の改修」、「暮らしを支える基盤づくり」などに要する経費を計上しました。

「台風21号、22号による災害への対応」では、県内各地で発生した道路の路肩崩落や河川の護岸破損など、大きく破損した土木施設を迅速に復旧するための経費を計上しました。

「消防防災航空体制の再構築」では、林野火災消火活動の再開に向けたヘリコプター機体の借上や操縦士等の派遣受入など、段階的な運航再開に向けた取組の推進に要する経費を計上しました。

「県立武道館の整備」では、県内の武道振興の中核的拠点となり、多目的にも利用できる県立武道館の整備について、2019年度中の供用開始に向けて工事手続きに着手できるよう、債務負担行為を設定しました。

「東山魁夷館の改修」では、エレベーター増設によるバリアフリー化の推進など、2019年度のリニューアルオープンに向け、工事手続きに着手できるよう、債務負担行為を設定しました。

「暮らしを支える基盤づくり」では、補助公共事業費、県単独公共事業費などで、道路の補修などの事業に早期に着手できるよう、事業発注の平準化にも配慮しつつ、平成30年度に実施する事業を前倒し発注するため、債務負担行為を設定しました。

このほか、立科町における家畜ふん尿流出事案に係る代執行に要する経費や指定管理者を指定する施設の指定管理料について、債務負担行為を設定しました。

補正予算の規模は一般会計16億589万円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成29年度11月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
■台風21号、22号による災害への対応	
災害復旧事業費	1,002,961
	(債務負担行為 114,017)
■消防防災航空体制の再構築	
消防防災航空体制再構築事業費	44,143
	(債務負担行為 259,848)
■県立武道館の整備	
県立武道館建設事業費	(債務負担行為 5,711,158)
■東山魁夷館の改修	

信濃美術館整備事業費	(債務負担行為	847,759)
■暮らしを支える基盤づくり		
補助公共事業費	(債務負担行為	1,481,000)
県単独公共事業費	(債務負担行為	1,359,000)
交通安全施設整備事業費	(債務負担行為	150,000)
■その他		
立科町家畜ふん尿流出事案に係る代執行事業費	(債務負担行為	9,083)
指定管理者による施設管理費	(債務負担行為	235,095)

(2) 2月補正予算（早期議決分）

2月県議会定例会の早期議決による補正は、国の補正予算を最大限活用し、「革新力に富んだ産業の創出・育成」、「収益性と創造性の高い農林業の推進」、「安全・安心な社会づくり」、「自然環境の整備」に要する経費を計上しました。

「革新力に富んだ産業の創出・育成」では、工業技術総合センターに、IoTデバイス事業化・開発センターや機能性食品開発拠点等を整備する経費を計上しました。

「収益性と創造性の高い農林業の推進」では、生産出荷体制の強化や農業の担い手育成のための施設整備、高性能林業機械の購入、作業道・木材加工施設の整備への助成に要する経費等を計上しました。

「安全・安心な社会づくり」では、補助公共事業や直轄事業負担金に加え、地域鉄道の安全性向上や障がい福祉施設整備への支援に要する経費のほか、いじめ、不登校等に悩む子どものためにSNSを活用した相談体制を構築するための経費を計上しました。

「自然環境の整備」では、自然公園内の老朽化した自然歩道の改修を進めるための経費を計上しました。

補正予算の規模は一般会計210億7,820万1千円、特別会計2,579万1千円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成29年度2月補正予算（早期議決分）主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
■革新力に富んだ産業の創出・育成	
工業技術総合センター生産性向上支援事業費	750,651
工業技術総合センター最先端機器整備事業費	61,593
■収益性と創造性の高い農林業の推進	
産地パワーアップ事業補助金	191,658
経営体育成支援事業補助金	212,868
山村等振興対策事業補助金	25,000
高性能林業機械導入推進事業補助金	28,426
森林整備に直結する作業道整備事業補助金	12,030

県産材供給体制整備事業補助金 29, 222

■安全・安心な社会づくり

補助公共事業費	16, 943, 719
	(債務負担行為 458, 154)
直轄事業負担金	2, 487, 554
地域鉄道安全性向上事業補助金	49, 983
社会福祉施設等整備事業補助金	258, 631
SNSを活用した相談体制構築事業費	10, 000

■自然環境の整備

自然公園施設等整備事業費	3, 000
自然環境整備支援事業費	13, 866

(3) 2月補正予算(通常議決分)

2月県議会定例会の通常議決による補正は、道路除雪費や後期高齢者医療給付費県費負担金などの社会保障関係費、文化振興基金の積立てに要する経費などを増額する一方、公債費、事業費の確定に伴う補助公共事業費、中小企業融資制度資金貸付金などを減額しました。

歳入については、事業費の確定に伴い国庫支出金や諸収入などを減額するとともに、財源不足を補うために当初予定していた基金の取崩しを42億円停止しました。

補正予算の規模は、一般会計398億9,086万円の減額、特別会計32億2,640万7千円の減額で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成29年度2月補正予算(通常議決分)主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
文化振興基金積立金事業費	130, 000
道路除雪費	1, 297, 000

(4) 3月30日付け専決処分

3月30日の専決処分による補正は、道路除雪費の増額や、退職手当、災害復旧費など事業費の確定に伴う減額などを計上し、歳入については、県税、地方譲与税、地方交付税等の確定、県債の決定などを計上するとともに、財源不足を補うための基金の取崩しを34億円停止しました。

補正予算の規模は、一般会計17億4,092万1千円の減額です。

平成29年度の最終予算額と前年度最終予算額との比較は、第4表のとおりです。

第3表

平成29年度一般会計予算補正状況

(1) 歳入

(単位：千円)

科 目	当初予算	9月補正 までの予算	11月補正 (議 決)	2月補正 (早期議決分) (議 決)	2月補正 (通常議決分) (議 決)	3月補正 (3/30) (専 決)	合 計
1 県 税	227,482,545	227,482,545			1,234,749	2,710,464	231,427,758
2 地方消費税清算金	78,744,000	78,744,000			650,000		79,394,000
3 地方譲与税	37,510,001	37,510,001			△ 3,180,775	215,217	34,544,443
4 地方特例交付金	736,000	736,000			11,488		747,488
5 地方交付税	198,146,000	198,146,000			1,911,382	1,290,222	201,347,604
6 交通安全対策特別 交付金	770,000	770,000				△ 78,225	691,775
7 分担金及び負担金	2,554,031	2,561,669		550,510	△ 593,972	△ 22,425	2,495,782
8 使用料及び手数料	17,888,360	17,995,518			△ 204,805		17,790,713
9 国庫支出金	101,732,344	105,337,319	578,966	10,049,508	△ 8,770,527	290,126	107,485,392
10 財産収入	1,774,899	1,774,899			△ 31,387		1,743,512
11 寄付金	399,855	399,855			94,662	26,700	521,217
12 繰入金	20,072,979	20,086,865			△ 5,729,777	△ 3,400,000	10,957,088
13 繰越金	1	656,107	531,138	253,879	739,744		2,180,868
14 諸収入	69,631,470	69,636,977	74,786	9,304	△ 28,155,642		41,565,425
15 県 債	105,156,000	107,505,000	421,000	10,215,000	2,134,000	△ 2,773,000	117,502,000
合 計	862,598,485	869,342,755	1,605,890	21,078,201	△ 39,890,860	△ 1,740,921	850,395,065

(2) 歳出

(単位：千円)

科 目	当初予算	9月補正 までの予算	11月補正 (議 決)	2月補正 (早期議決分) (議 決)	2月補正 (通常議決分) (議 決)	3月補正 (3/30) (専 決)	合 計
1 議 会 費	1,462,770	1,462,770			△ 11,552		1,451,218
2 総 務 費	34,195,754	35,733,242	528,143	49,983	△ 288,052	△ 790,905	35,232,411
3 民 生 費	123,580,842	123,580,842		258,631	△ 3,274,401	△ 300,251	120,264,821
4 衛 生 費	21,979,603	21,979,603			△ 438,006	△ 236,071	21,305,526
5 労 働 費	3,024,845	3,024,845			△ 232,267	△ 6,225	2,786,353
6 環 境 費	3,145,470	3,148,082		16,866	△ 530,965		2,633,983
7 農 林 水 産 業 費	43,100,407	43,528,520		5,763,897	△ 6,896,570	△ 115,590	42,280,257
8 商 工 費	65,833,022	65,883,618		812,244	△ 26,168,674		40,527,188
9 土 木 費	97,433,263	100,429,450		14,166,580	△ 4,103,019	877,455	111,370,466
10 警 察 費	43,748,722	43,755,412			△ 136,423	△ 218,657	43,400,332
11 教 育 費	208,835,123	208,893,467	74,786	10,000	598,805	△ 769,464	208,807,594
12 災 害 復 旧 費	3,517,494	5,181,734	1,002,961		△ 1,454,862	△ 121,783	4,608,050
13 公 債 費	130,044,832	130,044,832			△ 1,282,895		128,761,937
14 諸 支 出 金	82,596,338	82,596,338			4,328,021	△ 59,430	86,864,929
15 予 備 費	100,000	100,000					100,000
合 計	862,598,485	869,342,755	1,605,890	21,078,201	△ 39,890,860	△ 1,740,921	850,395,065

第4表

平成29年度最終予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成29年度 最終予算		平成28年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 県 税	231,427,758	27.2	230,132,340	27.0	1,295,418	100.6
2 地方消費税清算金	79,394,000	9.3	76,519,595	9.0	2,874,405	103.8
3 地方譲与税	34,544,443	4.1	33,548,150	3.9	996,293	103.0
4 地方特例交付金	747,488	0.1	683,597	0.1	63,891	109.3
5 地方交付税	201,347,604	23.7	206,611,867	24.3	△ 5,264,263	97.5
6 交通安全対策特別交付金	691,775	0.1	722,082	0.1	△ 30,307	95.8
7 分担金及び負担金	2,495,782	0.3	3,050,483	0.4	△ 554,701	81.8
8 使用料及び手数料	17,790,713	2.1	18,007,835	2.1	△ 217,122	98.8
9 国庫支出金	107,485,392	12.6	104,987,270	12.3	2,498,122	102.4
10 財産収入	1,743,512	0.2	2,415,733	0.3	△ 672,221	72.2
11 寄付金	521,217	0.1	400,645	0.0	120,572	130.1
12 繰入金	10,957,088	1.3	13,296,381	1.6	△ 2,339,293	82.4
13 繰越金	2,180,868	0.3	3,369,086	0.4	△ 1,188,218	64.7
14 諸収入	41,565,425	4.9	47,794,490	5.6	△ 6,229,065	87.0
15 県 債	117,502,000	13.7	109,528,000	12.9	7,974,000	107.3
合 計	850,395,065	100.0	851,067,554	100.0	△ 672,489	99.9

(2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	平成29年度 最終予算		平成28年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 議 会 費	1,451,218	0.2	1,472,174	0.2	△ 20,956	98.6
2 総 務 費	35,232,411	4.1	36,381,645	4.3	△ 1,149,234	96.8
3 民 生 費	120,264,821	14.1	120,374,514	14.1	△ 109,693	99.9
4 衛 生 費	21,305,526	2.5	22,652,022	2.7	△ 1,346,496	94.1
5 労 働 費	2,786,353	0.3	3,040,848	0.4	△ 254,495	91.6
6 環 境 費	2,633,983	0.3	3,237,280	0.4	△ 603,297	81.4
7 農 林 水 産 業 費	42,280,257	5.0	45,287,897	5.3	△ 3,007,640	93.4
8 商 工 費	40,527,188	4.8	44,377,082	5.2	△ 3,849,894	91.3
9 土 木 費	111,370,466	13.1	108,116,878	12.7	3,253,588	103.0
10 警 察 費	43,400,332	5.1	44,547,179	5.2	△ 1,146,847	97.4
11 教 育 費	208,807,594	24.6	203,300,216	23.9	5,507,378	102.7
12 災 害 復 旧 費	4,608,050	0.5	2,560,042	0.3	2,048,008	180.0
13 公 債 費	128,761,937	15.2	131,812,647	15.5	△ 3,050,710	97.7
14 諸 支 出 金	86,864,929	10.2	83,807,130	9.8	3,057,799	103.6
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	850,395,065	100.0	851,067,554	100.0	△ 672,489	99.9

(3) 歳出(性質別)

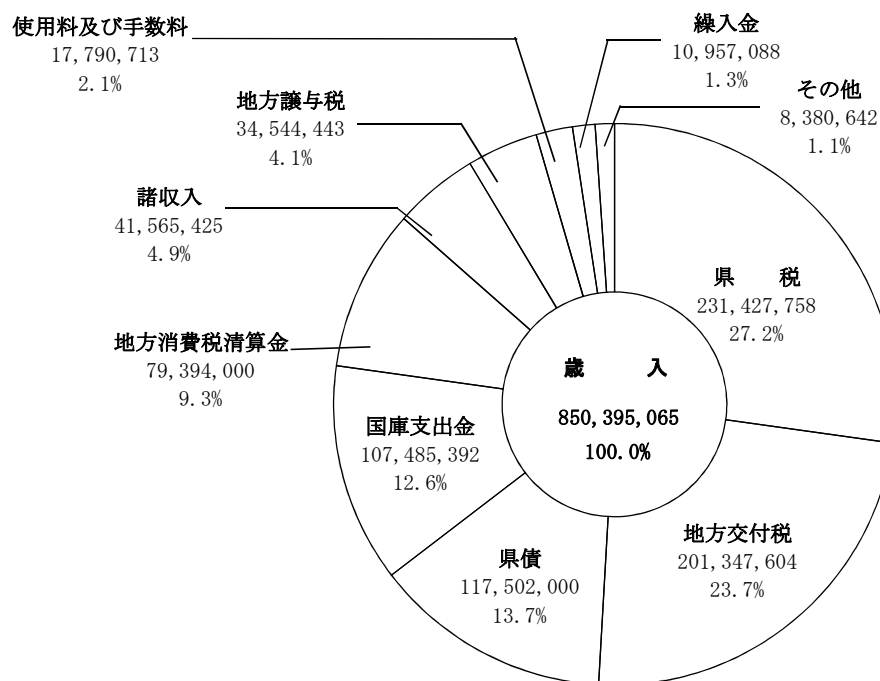
(単位：千円)

区 分	平成29年度 最終予算		平成28年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 人 件 費	254,147,208	29.9	254,228,258	29.9	△ 81,050	100.0
2 扶 助 費	15,087,554	1.8	14,858,488	1.7	229,066	101.5
3 公 債 費	128,437,860	15.1	131,542,013	15.5	△ 3,104,153	97.6
4 投 資 的 経 費	154,045,272	18.1	149,393,339	17.5	4,651,933	103.1
(1) 普通建設事業費	149,437,222	17.6	146,833,297	17.3	2,603,925	101.8
一般公共	86,110,292	10.1	84,249,753	9.9	1,860,539	102.2
一般単独	45,482,913	5.3	46,984,577	5.5	△ 1,501,664	96.8
国直轄事業負担金	17,844,017	2.1	15,598,967	1.8	2,245,050	114.4
(2) 災害復旧事業費	4,608,050	0.5	2,560,042	0.3	2,048,008	180.0
災害公共	4,485,120	0.5	2,499,641	0.3	1,985,479	179.4
災害単独	122,930	0.0	60,401	0.0	62,529	203.5
5 その他行政費	298,677,171	35.1	301,045,456	35.4	△ 2,368,285	99.2
合 計	850,395,065	100.0	851,067,554	100.0	△ 672,489	99.9

平成29年度歳入歳出予算（最終）の構成

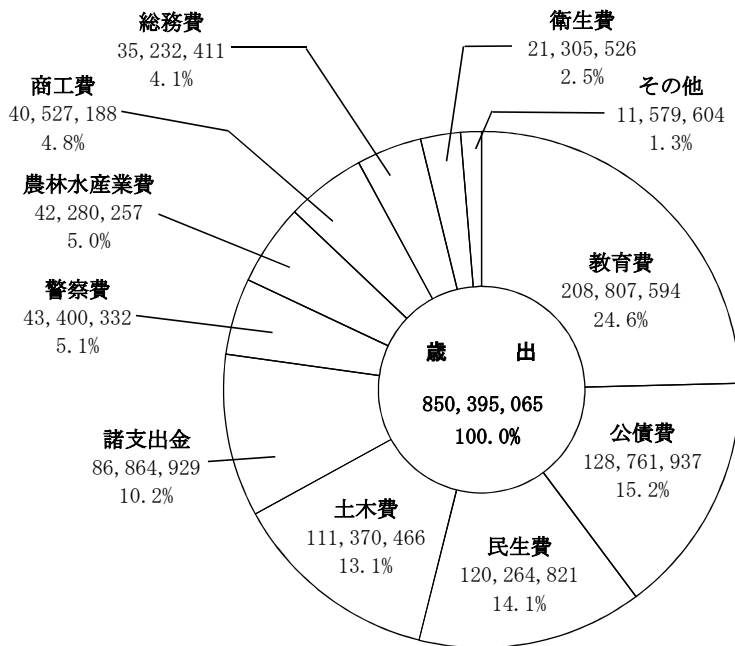
(単位：千円)

(歳入)

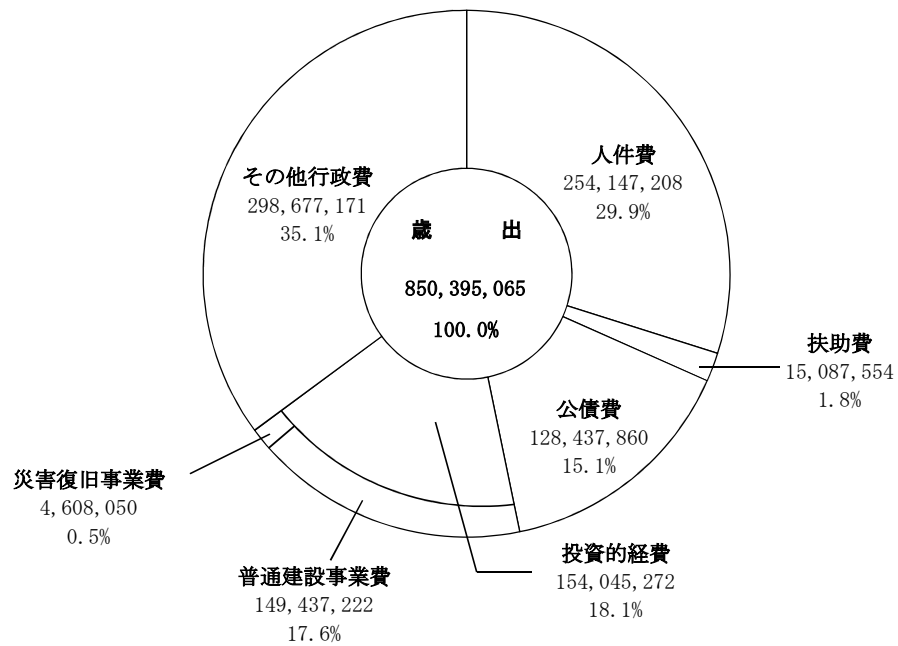


(歳出)

目的別



性質別



2 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度 最終予算額 (A)	平成 28 年度 最終予算額 (B)	比較増減額 (A)-(B)
市町村振興資金貸付金	197,169	254,593	△ 57,424
公 債 費	246,921,087	252,722,749	△ 5,801,662
母子父子寡婦福祉資金貸付金	548,099	711,824	△ 163,725
心身障害者扶養共済事業費	464,266	460,046	4,220
地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	4,457,993	5,932,173	△ 1,474,180
流域下水道事業費	9,872,928	10,963,522	△ 1,090,594
小規模企業者等設備導入資金	4,594,314	288,861	4,305,453
農 業 改 良 資 金	127,317	61,182	66,135
漁 業 改 善 資 金	5,883	6,243	△ 360
県 営 林 経 営 費	323,549	288,239	35,310
林 業 改 善 資 金	47,333	124,960	△ 77,627
高等学校等奨学資金貸付金	129,747	147,448	△ 17,701
合 計	267,689,685	271,961,840	△ 4,272,155

3 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計とを合算した収入及び支出の状況は、第5表のとおりです。

予算額に対する割合は、3月末現在で、収入が89.1パーセント、支出が85.4パーセントとなっています。

第5表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

区分	予 算 額 (A)	本 月			累 計			(単位：千円) 予算に対する 割合(%)	
		収 入	支 出	差 引	収 入 (B)	支 出 (C)	差 引	収 入 (B)/(A)	支 出 (C)/(A)
9月	1,173,343,590	108,704,015	97,383,320	11,320,695	464,027,336	418,255,435	45,771,901	39.5	35.6
10月	1,178,476,458	52,422,761	69,406,613	△ 16,983,852	516,450,097	487,662,048	28,788,049	43.8	41.4
11月	1,178,476,458	104,223,872	60,431,691	43,792,181	620,673,969	548,093,739	72,580,230	52.7	46.5
12月	1,180,082,348	56,800,882	100,204,747	△ 43,403,865	677,474,851	648,298,486	29,176,365	57.4	54.9
1月	1,180,082,348	25,955,674	42,246,018	△ 16,290,344	703,430,525	690,544,504	12,886,021	59.6	58.5
2月	1,201,186,340	43,937,245	45,887,744	△ 1,950,499	747,367,770	736,432,248	10,935,522	62.2	61.3
3月	1,158,069,073	284,925,602	252,076,594	32,849,008	1,032,293,372	988,508,843	43,784,529	89.1	85.4

主な収入と支出の状況

(単位：千円)

区分	収			入					支					出		
	県税	地方交付税	国庫支出金	民生費	農林水産業費	商工費	土木費	教育費	県税	地方交付税	国庫支出金	民生費	農林水産業費	商工費	土木費	教育費
9月まで	119,631,419	148,455,473	18,397,573	39,464,044	9,872,278	34,352,551	27,873,983	87,876,743								
10月	16,654,700	0	7,045,166	5,721,800	3,267,815	420,803	6,178,841	11,257,459								
11月	18,828,014	49,341,804	2,967,209	13,768,584	2,118,984	317,639	5,191,787	11,403,984								
12月	26,969,600	1,683,386	6,090,619	8,688,378	3,873,591	1,539,434	8,447,842	32,423,160								
1月	12,234,486	0	3,970,358	5,396,192	2,397,658	367,680	6,738,810	14,081,167								
2月	10,922,704	0	5,412,463	4,472,431	3,295,100	968,379	7,133,754	11,115,350								
3月	13,544,499	1,866,941	34,342,313	18,090,131	4,931,144	741,454	18,543,813	14,695,885								
合計 (A)	218,785,422	201,347,604	78,225,702	95,601,561	29,756,569	38,707,939	80,108,830	182,853,748								
予算額 (B)	228,717,294	200,057,382	124,994,394	121,748,726	52,992,869	40,590,362	133,945,627	209,903,092								
(A)/(B) (%)	95.7	100.6	62.6	78.5	56.2	95.4	59.8	87.1								

4 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第6表のとおりです。

平成29年度は、前年度に続き、一時借入金は発生せず、歳計現金の延べ預入額は4兆2,633億5,900万円の減となっています。

第6表

一時借入金と預金

(単位:百万円)

月 別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
4 月	(0) 0	(0) 0	(67,065) 2,011,936	(58,355) 1,750,644
5 月	(0) 0	(0) 0	(60,462) 1,874,322	(57,056) 1,768,748
6 月	(0) 0	(0) 0	(75,600) 2,267,994	(92,187) 2,765,601
7 月	(0) 0	(0) 0	(49,620) 1,538,222	(61,282) 1,899,728
8 月	(0) 0	(0) 0	(39,095) 1,211,958	(48,493) 1,503,273
9 月	(0) 0	(0) 0	(62,870) 1,886,104	(79,321) 2,379,626
10 月	(0) 0	(0) 0	(40,537) 1,256,640	(50,338) 1,560,481
11 月	(0) 0	(0) 0	(72,078) 2,162,350	(86,876) 2,606,280
12 月	(0) 0	(0) 0	(61,334) 1,901,361	(77,864) 2,413,787
1 月	(0) 0	(0) 0	(32,184) 997,716	(50,110) 1,553,417
2 月	(0) 0	(0) 0	(20,479) 573,400	(33,118) 927,298
3 月	(0) 0	(0) 0	(54,161) 1,678,996	(80,499) 2,495,472
合 計	(0) 0	(0) 0	(53,044) 19,360,997	(64,724) 23,624,356

(注) ()内は、1日当たりの額

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額

5 県有財産と長期借入金の状況

(1) 県有財産

平成30年3月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

ア 土地

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		m ² 39,913.95	m ² -	m ² 39,913.95
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	270,452.48	-	270,452.48
	そ の 他 の 施 設	1,784,585.85	-	1,784,585.85
公 共 用 財 産	学 校	5,554,053.00	-	5,554,053.00
	県 営 住 宅	1,800,637.26	-	1,800,637.26
	公 園	1,506,027.82	-	1,506,027.82
	そ の 他 の 施 設	1,744,542.02	-	1,744,542.02
山 林		88,407,767.30	-	88,407,767.30
宅 地		-	280,454.46	280,454.46
田 畑		-	1,529,055.63	1,529,055.63
廃 川 廃 道 敷		-	130,171.58	130,171.58
職 員 宿 舎		-	491,118.38	491,118.38
そ の 他		-	551,199.86	551,199.86
合 計		101,107,979.68	2,981,999.91	104,089,979.59

イ 建 物

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		m ² 67,282.02	m ² -	m ² 67,282.02
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	147,796.27	-	147,796.27
	そ の 他 の 施 設	285,785.45	-	285,785.45
公 共 用 財 産	学 校	1,384,188.13	-	1,384,188.13
	県 営 住 宅	983,017.17	-	983,017.17
	公 園	78,600.71	-	78,600.71
	そ の 他 の 施 設	357,191.14	-	357,191.14
職 員 宿 舎		-	336,522.11	336,522.11
そ の 他		2,080.00	51,785.53	53,865.53
合 計		3,305,940.89	388,307.64	3,694,248.53

ウ 有価証券

(単位:千円)

区 分	現 在 高
株 券	134,750
社 債 券	-
貸 付 信 託 受 益 証 券	-
合 計	134,750

工 基 金

(単位:千円)

名 称	現 金	有価証券	貸付金	物 品	土 地	合 計
長野県災害救助基金	1,075,855	-	-	25,486	-	1,101,341
長野県財政調整基金	35,325,431	-	-	-	-	35,325,431
長野県減債基金	62,643,772	160,789,092	-	-	-	223,432,864
長野県地域活性化基金	20,615,304	-	-	-	-	20,615,304
長野県ふるさと信州寄附金基金	780,636	-	-	-	-	780,636
長野県美術品取得基金	200,000	-	-	-	-	200,000
長野県文化振興基金	454,169	-	-	-	-	454,169
長野県消費者行政活性化基金	13,586	-	-	-	-	13,586
長野県安心こども基金	42,210	-	-	-	-	42,210
長野県こどもの未来支援基金	79,154	-	-	-	-	79,154
「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金	4,175	-	-	-	-	4,175
長野県福祉基金	112,898	2,791,877	-	-	-	2,904,775
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	3,379,608	-	-	-	-	3,379,608
長野県国民健康保険財政安定化基金	4,126,028	-	-	-	-	4,126,028
長野県地域医療介護総合確保基金	5,017,745	-	-	-	-	5,017,745
長野県介護保険財政安定化基金	3,440,589	-	-	-	-	3,440,589
長野県心身障害者扶養共済基金	40,618	10,085	-	-	-	50,703
長野県環境自然保護基金	362,730	681,652	-	-	-	1,044,382

長野県自然エネルギー地域基金	176,934	-	-	-	-	176,934
長野県ふるさと農村活性化基金	90,007	938,683	-	-	-	1,028,690
長野県農地利用集積・集約化基金	1,677,337	-	-	-	-	1,677,337
長野県森林整備地域活動支援基金	84,143	-	-	-	-	84,143
長野県森林づくり県民税基金	881,695	-	-	-	-	881,695
長野県森林整備加速化・林業再生基金	1,339,342	-	-	-	-	1,339,342
長野県森林整備基金	11,034	1,314,850	-	-	-	1,325,884
長野県県営林経営基金	55,628	-	-	-	-	55,628
長野県県立学校施設整備基金	25,510	-	-	-	-	25,510
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	256	98,744	-	-	-	99,000
県立長野図書館図書充実基金	20,014	-	-	-	-	20,014
合 計	142,076,408	166,624,983	-	25,486	-	308,726,877

(2) 長期借入金

平成29年度末の長期借入金の状況は、次のとおりです。

ア 地方債の現在高

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
一 般 会 計	1,744,156 (1,561,408)	1,741,138 (1,552,129)	1,751,004 (1,553,006)
特 別 会 計	60,482	58,520	51,951
合 計	1,804,638 (1,621,890)	1,799,658 (1,610,649)	1,802,955 (1,604,957)

イ 地方債目的別現在高

(単位：百万円)

目 的	現 在 高	目 的	現 在 高
一 般 会 計	1,751,004 (1,553,006)	3 その他	762,091
1 普通債	986,328	(1) 災害援護資金債	7
(1) 土 木	714,784	(2) 減 税 補 填 債	26,217
(2) 農 林 水 産	120,246	(3) 臨時税収補填債	1,192
(3) 教 育	31,363	(4) 臨時財政対策債	689,082
(4) 公 営 住 宅	9,793	(5) 退 職 手 当 債	13,585
(5) 社 会 労 働	21,557	(6) 減 収 補 填 債	32,008
(6) 保 健 衛 生	5,892	特 別 会 計	51,951
(7) 商 工	1,203	県 営 林 経 営 費	2,667
(8) 警 察	13,985	小規模企業者等設備 導入資金	1,984
(9) 庁 舎	1,900	農 業 改 良 資 金	296
(10) そ の 他	65,605	流 域 下 水 道 事 業 費	24,086
2 災害復旧債	2,585	地方独立行政法人長 野県立病院機構施設 整備等資金貸付金	22,918
(1) 土 木	2,372	合 計	1,802,955 (1,604,957)
(2) 農 林 水 産	209		
(3) そ の 他	4		

(注1) 百万円未満の端数のため、各項目を足した額と合計、小計等の数値が一致しない部分があります。

(注2) 括弧内は満期一括償還に係る積立金を控除した地方債残高を示しています。

6 平成29年度一般会計決算の見込み

平成29年度は、雇用・所得環境の改善が続く中、経済情勢は緩やかな回復基調が続いており、県内経済についても、個人消費が持ち直し、生産活動が緩やかに回復する中、有効求人倍率が全国平均を上回るなど着実に改善が進んできました。県では、最終年度を迎えるしあわせ信州創造プランの着実な推進と、信州創生の更なる飛躍に向け、部局連携の下、最大の成果を上げるよう施策の実現に取り組むとともに、新たに策定した「長野県行政経営方針」に基づき、持続可能な財政運営に努めました。

歳入のうち県税については、税制改正の影響で法人県民税や法人事業税が減少した一方、株式市場の活況や給与所得の増加により個人県民税が増加したことなどから、前年度と比べて14億円余、0.6パーセントの増となりました。また、地方消費税清算金については、28億円余、3.8パーセントの増、地方譲与税については9億円余、3.0%の増となる一方で、地方交付税については、52億円余、2.5パーセントの減となりました。

県債発行額については、前年度を95億円余上回りましたが、臨時財政対策債も含めた普通会計の県債残高は、4年連続で前年度を下回り、31億円の減となりました。

なお、事業の効率的な実施などによる歳出削減、様々な取組による歳入確保により、一般会計の実質収支は50億円余の黒字を確保できる見込みです。

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成29年度後期の電気事業は、既設の美和発電所以下16発電所（最大出力10万498キロワット）の運転管理を行い、合計1億8,445万7,045キロワットアワーの電力を供給しました。また、既設発電所の改良工事のほか、県管理ダムを活用した新規発電所の建設工事等を実施しました。

なお、供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	供給電力量 (A) kWh	目標電力量 (B) kWh	比率 (A)/(B)×100 %	料金収入(税込) (定額・従量併用制) 円
前期計	193,199,468	221,652,000	87.2%	2,070,780,420
10月	34,947,998	32,216,000	108.5%	359,277,864
11月	41,708,524	23,708,000	175.9%	394,464,102
12月	18,211,043	20,969,000	86.8%	257,422,909
1月	28,586,552	15,505,000	184.4%	299,989,886
2月	16,294,197	16,713,000	97.5%	228,533,105
3月	44,708,731	34,059,000	131.3%	413,555,185
後期計	184,457,045	143,170,000	128.8%	1,953,243,051
合計	377,656,513	364,822,000	103.5%	4,024,023,471

(2) 経理の状況

損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	3,862,233,172	
2 営業費用	2,375,663,324	
営業利益		1,486,569,848
3 営業外収益	133,881,915	
4 営業外費用	123,903,942	9,977,973
経常利益		1,496,547,821
当年度純利益		1,496,547,821
当年度未処分利益剰余金		1,496,547,821

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
1 固定資産	20,765,120,818	
2 流動資産	4,790,276,486	
資産合計		25,555,397,304
負債の部		
3 固定負債	5,112,507,153	
4 流動負債	1,046,620,628	
5 繰延収益	2,443,088,401	
負債合計		8,602,216,182
資本の部		
6 資本金	14,425,194,979	
7 剰余金	2,527,986,143	
資本合計		16,953,181,122
負債資本合計		25,555,397,304

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高 (平成30年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産	25,555,397,304
イ 企業債	5,197,758,837
ウ 一時借入金	0

(4) 平成30年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(ア) 営業関係

美和発電所以下16発電所に係る供給目標電力量を3億5,325万3千キロワットアワーと見込み、これに伴う電力料金等の収益の合計41億5,021万6千円を計上しました。

また、水力発電費等維持管理などに要する費用の合計30億1,073万2千円を計上しました。

(イ) 建設関係

電力の安定供給を図るため、既設発電所における設備の更新等を計画的に実施するとともに、県管理ダムを活用した新規発電所の建設を推進します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

(単位:千円)

	収	入	
第1款 電気事業収益			4,150,216
第1項 営業収益			4,030,402
第2項 営業外収益			119,814
	支	出	
第1款 電気事業費用			3,010,732
第1項 営業費用			2,814,019
第2項 営業外費用			196,713

(資本的収入及び支出)

(単位:千円)

	収	入	
第1款 資本的収入			288,223
第1項 企業債			233,000
第2項 補助金			55,223
	支	出	
第1款 資本的支出			2,725,755
第1項 建設改良費			1,556,772
第2項 企業債償還金			617,983
第3項 投資			51,000
第4項 他会計への繰出金			500,000

イ 経営の方針

美和発電所以下16発電所の運転管理については、諸設備の整備点検に万全を期すとともに、効率的な発電計画により収入の増加を図り、安定した経営に努めます。

2 長野県水道事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成29年度後期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、前期に引き続き長野市ほか2市1町の給水区域に、953万2,409立方メートルを給水するとともに、安定給水の確保を図るため施設の改良工事及び老朽管などの更新工事等を実施しました。

月別	給水戸数	有収水量	水道料金(税込)
前期計	戸 461,276	m ³ 9,619,242	円 1,788,926,550
10月	77,031	1,691,371	314,628,341
11月	76,899	1,519,990	283,042,316
12月	76,806	1,630,638	304,752,994
1月	76,667	1,534,491	285,150,016
2月	76,716	1,684,217	312,855,168
3月	76,995	1,471,702	276,719,618
後期計	461,114	9,532,409	1,777,148,453
合計	922,390	19,151,651	3,566,075,003

イ 水道用水供給事業は、前期に引き続き松本市、塩尻市及び山形村に1,471万8,440立方メートルの水道用水を供給するとともに、安定供給を図るため送水施設の改良工事等を実施しました。

月別	供給量	用水料金
前期計	m ³ 14,719,557	円 705,949,950
10月	2,499,129	119,858,226
11月	2,430,000	116,542,800
12月	2,511,000	120,427,560
1月	2,511,000	120,427,560
2月	2,268,000	108,773,280
3月	2,499,311	119,866,954
後期計	14,718,440	705,896,380
合計	29,437,997	1,411,846,330

(2) 経理の状況

損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	4,682,666,571	
2 営業費用	3,995,666,439	
営業利益		687,000,132
3 営業外収益	584,392,652	
4 営業外費用	407,076,222	177,316,430
経常利益		864,316,562
当年度純利益		864,316,562
当年度未処分利益剰余金		864,316,562

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
1 固定資産	53,929,715,364	
2 流動資産	4,646,492,780	
資産合計		58,576,208,144
負債の部		
3 固定負債	21,357,403,443	
4 流動負債	2,051,779,406	
5 繰延収益	12,734,704,909	
負債合計		36,143,887,758
資本の部		
6 資本金	21,324,077,423	
7 剰余金	1,110,242,963	
資本合計		22,434,320,386
負債資本合計		58,578,208,144

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高 (平成30年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産	58,578,208,144
イ 企業債	22,382,333,607
ウ 一時借入金	0

(4) 平成30年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(ア) 営業関係

末端給水事業については、長野市ほか2市1町の7万7,160戸に年間給水量1,906万9千立方メートルを、水道用水供給事業については、松本市、塩尻市及び山形村に年間供給量2,950万8千立方メートルを予定し、水道料金等の収益の合計55億7,254万3千円を計上しました。

また、浄水費等維持管理などに要する費用の合計50億2,948万1千円を計上しました。

(イ) 建設関係

末端給水事業については、送・配水施設等の整備・更新を着実に進め、安定給水と安全性の確保を図るとともに、地震・事故にも強い施設とするため、基幹施設の耐震補強工事等を実施します。

水道用水供給事業については、安定供給と安全性の確保などのため、施設の更新及び耐震化等を実施します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

	収	入	
第1款 水道事業収益			5,572,543
第1項 営業収益			5,039,466
第2項 営業外収益			533,077
	支	出	
第1款 水道事業費用			5,029,481
第1項 営業費用			4,545,761
第2項 営業外費用			483,720

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

	収	入	
第1款 資本的収入			1,798,126
第1項 企業債			1,549,200
第2項 負担金			248,926
	支	出	
第1款 資本的支出			4,111,416
第1項 建設改良費			2,545,502
第2項 企業債償還金			1,513,147
第3項 リース債務支払額			1,767
第4項 投資			51,000

イ 経営の方針

末端給水事業については、安定給水を図るとともに効率的な管理運営を行い、お客様へのサービス向上に努めるとともに、健全経営に努めます。

水道用水供給事業についても、安定供給を図るとともに効率的な管理運営に努めます。